

令和4年度 第1回・第2回「知る、分かる、考える、統合型リゾート（IR）セミナー」  
質疑応答要旨

（質問者1）

2029年に向けてIRが立地されると思うが、現在、新しい資本主義という形に経済システムが変わって、DAOという形で、トークンで運営するという話が岸田総理からも出ている。

IRにおけるカジノは、トークンで運営するのか、それとも現金で運営するのか。

（回答者：職員）

基本的には、現金で運営する。

（質問者2）

大阪IR基本構想では、ファミリー層やビジネス客など老若男女をターゲットとしているが、本日の会場を見渡すと割と若者が少なく思える。

今後、若者に向けた情報発信として何か考えがあれば聞きたい。

（回答者：職員）

平成29年度に大阪府・市でIR推進局を共同設置してから、様々な情報発信に取り組む中で、大学生に向けた出前講座として、大学の講義にお邪魔してIRの説明や質疑応答を行ってきた。

今後も引き続きこうした発信をしていきたい。

（回答者：講師）

やはり未来である2029年のことは、今20代の若い人たちにもっと理解してもらいたい。

結局これは、日本にとって大きなチャレンジであり、観光立国としても非常に大事なことであるため、日本の各自治体、また、若い世代が、一緒に参加するぞというふうになっていかないといけない。

こんな話が聞きたいとか、こんな友達がいるよとか、そういう人たちを仲間に入れていきたいし、足りないことがあればどんどん言ってほしい。

こういうことをもっと伝えるべきじゃないとか、こういうワードは分かりにくいとか、あるいは、もう少し定期的に発信したほうがいいのか、もしあれば。

ずっと推進会議をやってきて、まだ足りないと思っているので、そういう意味でどんどん提案してほしいし、こういう目線があるよとかがあれば、引き続き教えてほしい。

（質問者3）

私が心配しているのは、この間コロナもあり、ウクライナの話も出てきた中で、MICEやIRは従来の考え方の延長線上にあり、それを前提としていると思うが、やはり安全安心ということが一番基本ないと、世界からも人が来てくれないだろう。

この間、非常に衝撃的な出来事があったように、やはりセキュリティの問題は非常に大事だと思う。

先程から説明を聞いていると、世界水準という言葉が出てくるが、世界水準のセキュリティを守るシステムというのは、どなたが先頭になってやるのか。

大阪府は警察組織を持っているが、そこがトップになって仕切るのか、そうではなく、企画しているオ

リックスとMGMの作った組織が中心となってやるのか。

いずれにしても、金をかければいいというものではないが、命令系統や組織を維持するための金という問題がきっちりできていることが前提だと思う。

その辺りのことは当然、検討していると思うが、今の情勢を鑑みて見直しているのか、あるいは、具体的にどれくらいの人と資金をつぎ込むのか聞きたい。

(回答者：職員)

防犯・セキュリティ関係が心配ということだが、まず、I R区域においては、MGM・オリックスが中心となるI R事業者が対策を立て、I R事業者の責任で防犯体制を構築していく。

MGMは、世界で数々のI Rを運営しており、その世界水準のノウハウ・最新技術を取り入れながら、万全の警備体制・防犯体制を敷いていく。

一方で、I R区域以外の大阪府域においては、大阪府警察が中心となって防犯や取締まりを強化していく。

まず、I Rが設置される夢洲に新しく警察署を設置することにより、夢洲内をきっちり手当てし、夢洲以外の大阪府域にも観光客が増えることを踏まえ、繁華街等の必要なところに増員した警察官を適正配置し、きっちりと治安対策をとっていく。

本日の資料の15ページ、納付金・入場料の使途というところで、警察力強化について記載しているが、警察署の設置・運営や警察職員増員等として、年間約33億円の予算規模を予定している。

(回答者：講師)

安心安全について、先程は防災の話をしたが、色々なケースがあり、いわゆる災害も、地震や洪水から、火災、刑法・刑事罰的な犯罪、さらには疫病と、それぞれ対応が違ってくる。

例えば、災害については、基本的にまず地域防災計画があり、恐らく知事が全体の指示を出す責任者で、それよりもっと大きくなると、中央防災会議や政府になる。

災害時には、警察・自衛隊・消防等の機関が協力し、そこに事業者が一義的な責任を負いながら連携を取るようになるが、恐らく非常に広い範囲になるため、ケースごとにI R推進局で整理している。

色々なことを想定しておかないと、最近、何が起こるか分からないし、集団的に疫病が起こったとしても、瞬時に対応しないといけないので、これから2029年までの7年間で起きる色々な現象を見ながら、しっかり対応しなくてはならない。

(質問者4)

2,000万人をI Rに集めるという計画だが、I Rに人を集めるための組織作りはどうなっているのか。

とりわけ事業主はオリックスとMGMだが、それと大阪観光局なり行政がどうタイアップして、2,000万人をどういう形で集客しようとしているのか答えてほしい。

(回答者：講師)

基本的に、先ほど説明したとおり、大阪府・市と大阪観光局が一体となって取り組むことになる。

実は、大阪観光局にとってI Rを立地することは主要事業となっており、大阪府であれば府民文化部と、大阪市であれば経済戦略局と、I Rが立地したときにどう協力して、集客を含めやっていくかという連携体制をしっかりとっている。

また、I R推進会議には関西経済同友会・大阪商工会議所・関西経済連合会が入っているほか、関西観

光本部や関西国際空港とは、I Rが立地したら関西全体での周遊を一緒にやろうと話しており、全てオール大阪でやれる体制で臨んでいる。

(質問者4)

具体的には？

(回答者：講師)

協力連携するということだが、今後、大阪府・市が協定を結んでやっていくときには、推進会議で計画を作る中で、一体となってやっていくことをしっかりオーソライズしているので、当然、一緒に協力し合って進んでいく。

(質問者5)

観光が盛んになり、大阪のいい点が全国・全世界にアピールできるのは凄くいいことだし、I Rがあろうとなかろうと魅力あるまちだと思う。

もったいない建物がたくさんあるので、そういう建物を大切に、復旧にもぜひ力を貸してほしい。

それとこの間、住民投票の署名が21万集まって、有効が19万だと思うが、府議会の様子を見て恐ろしいと思った。

住民投票をしてはどうかという意見の方がたくさんいて、I Rをご存知ない方がほとんどで、カジノで税金が使われるなんてありえないという方もかなり多い。

カジノ行為がこれだけ行われると思っていないし、やりたい人だけやればという人もいたが、やりたい一部の人のために税金をこれだけ使うのは、対策費を含めありえないし、府議会では少数議席の政党の話を全く聞かないまま、最後は暴言を吐くという状態を見て、かなり大阪府にはがっかりした。

税金が汚染でどれくらい使われるか分からず、そして労働安全衛生の面からも問題があることを、そのままスルーするのではなく、しっかり府民の声を聞いていただきたいが、そういう声を聞く機会はこれからとられるのか。

また、説明会もあまりしていないが、各地域でもっとしてはどうか。

(回答者：職員)

大阪I Rに関しては、様々な意見があると認識しており、これまで説明会や公聴会、パブリックコメント等の取組みを経て頂いた意見全てに対し、大阪府・市の見解をホームページに載せている。

大阪府・市としては、今後も引き続き意見等を聞きながら事業を進めていく必要があると考えており、今こういった場で意見を頂いているが、セミナー等の様々な機会を捉えて情報発信に取り組み、理解を深めていただくとともに、皆様の声をお聞きしながら進めていきたい。

(回答者：講師)

本当にまだ皆さんに知れ渡らないところがあるとしたら、I R推進会議の座長として大変申し訳ないし、やはり1人でも多くの人にメリット・デメリットを知ってもらいたい。

ただ、今日セミナーに来られて、大阪の明るい未来を皆で作っていかう、デメリットをできるだけ最小化し、メリットを大きくして、皆で明るい大阪を作ろうと言っていたことを、せっかく聞いていただけたのなら、ぜひ伝えてほしい。

もしそれで、もっと知りたいということになれば、I R推進局を通して言っていただければ…逆に何が不安なのか聞きたいし、ちゃんと答えなければいけないと思っているので。

ただ、ここにいる人たちは皆、本当に現場に寄り添って頑張ろうと思っているので、そこだけは理解していただき、友人や家族に今日の話をしてほしい。

(質問者6)

作った会社について、出資者に大阪の会社ということで参加してもらったという説明があったが、阪急が入っていないし、大阪の会社ではなく名古屋の会社だが、J R東海も入っていない。

阪急とJ R東海が入っていないのは、結構大きな話だと思うがどうか。

(回答者：職員)

出資者については、事業者の調整結果として、提案を受けて計画を作り上げたということを理解してほしい。

数々の運営実績があるMGMとオリックスが全体調整して作ったものなので、我々としては非常に強固な体制になったと理解している。

(質問者7)

率直に、I R事業は大阪市の夢洲を中心とした事業という印象を受けており、大阪府全体の事業というイメージを持っていないのだが、今回、大阪府全体の事業ということで、堺の会場で本セミナーを開催されたと思っている。

例えば、堺市の場合は世界遺産・百舌鳥古市古墳群を有しているため、そういった観光資源とは連携できると思うが、I R事業は堺市の観光にどう波及するのか。

例えば、古墳群とどのように連携を繋げていくのか。

南河内の市町村とI R事業をどう連携していくのか。

最後に、大阪府全体として大阪の魅力にどのように繋げ、向上していくのか伺いたい。

(回答者：講師)

やはり大阪市域・大阪府域、最終的には関西全域の魅力発信が大きなテーマだと考えているが、例えば、ショーケースを作るとしたら、堺にはお茶の文化がある。

先程、茶道・華道・香道を取り込むという話があったが、堺の伝統的な、かつて南蛮文化栄えた様々な食文化、あるいは、お茶の文化、さらには古墳、これらは周遊の中に当然入ると理解している。

大阪府域についても、それぞれエリアごとに様々な特色があり、東大阪であればものづくり、そしてまた、枚方なんかは枚方万博みたいなものを作り上げている。

今、枚方や守口が中心となって、淀川を使った新たな舟運を作りたいと、万博を機に、月1回でもいいから船を動かそうというチャレンジを行っている。

大阪府域には、魅力あるものがいっぱいあり、食・ものづくり・祭り・スポーツと様々な資源があるが、これらをしっかり周遊で繋げることによって、できる限り大阪府域の観光振興・地域振興に貢献できるよう、まずは観光局としてしっかり貢献していきたい。

(回答者：職員)

大阪府でも、大阪府全体の都市魅力が上がっていくような取組みを進めており、その中でも具体的に、古墳等の観光資源を活用して府内を周遊できるような仕掛け作りを現在、進めている。

(質問者 8)

前半の説明と講演を受けて、本当に I R が大阪府民の未来を作るものになるのかという疑念をさらに強くした。

例えば、住民の合意を広く大阪府民から作らなければ、I R 推進が成功するとは思えないが、資料の 17 ページにある参加者数を勘定してみると、大阪府民のわずか 0.12% しか説明の場へ参加していない現状がある。

こうした中で一番大きな懸念は、I R と万博を兼ねているが、夢洲に大規模事業を持っていくに当たって公的資金を使うという大きな不安が、大阪市民をはじめ大阪府民にあることである。

港営会計の中で地盤沈下対策を行うということだが、港営事業で、大阪港の会計が 2076 年にやっと累積資金残高が黒字化するとか、どのくらいかかるのかという正確な数字が未だ示されていない。

I R 推進局によれば、2,000 万人来なくて港湾事業が赤字になった場合は、大阪市等の一般財源から貸付けをしていくとのこと、この事は区域整備計画の審査事項に入っていないかもしれないが、大阪府民・市民の大きなマイナスになるのではないか。

とりわけ 2,000 万人が来るということは、1 日当たり 5 万を超える人を、南海トラフ地震の際に必ず逃がせるのかという率直な疑問が、カジノの問題だけではなく、大阪府民にはあるので、是非そこに答えてほしい。

言われるまでもなく、大阪の観光資源の捉え方については、みんな深く知っていると思うが、その観光資源を活かすのは I R ではないという考えをしっかりと理解してほしい。

L G B T のくだりで、16% という数字を示しながら富裕層が多いと言ったが、先程の話では、L G B T は観光資源として必要なのだと聞き取られかねないので、国際的なレセプション等で話をするときには気をつけた方がいい。

(回答者：職員)

夢洲の土地課題対策費として 788 億円の負担を予定している理由について、I R は国際観光拠点の核となる大規模集客施設であり、I R 事業用地の適正確保が必須となるため、土地に起因する所有者責任に加え、大阪臨海部のまちづくりなどの政策的な観点も踏まえ、土地所有者として大阪市が負担することとしている。

累積資金残高が黒字転換するのは 2076 年という話については、2076 年度以降、累積資金残高がプラスになると見込んでいるのは、大阪市の港営事業会計の大阪港埋立事業のうち夢洲土地造成事業のことだと思われる。

これは、昨年 12 月、大阪市の大規模事業リスク管理会議の資料として、ホームページでも公表しているものだが、港営事業会計の大阪港埋立事業全体では、夢洲における土地関連費用、土壌汚染対策費、地中障害物・液状化対策費の負担を加味した上で、収支見込みを算出しており、全体では資金不足が生じない結果となっている。

(回答者：職員)

地盤沈下について、夢洲は埋立地のため、長期的に見ると徐々に沈下していくが、埋立地で想定される沈下に関しては、事業者側の負担で建物の対策をやっていくことになる。

大阪市としては、埋立材が原因で想定外の大きな沈下や陥没が発生することがない限り、負担しない前提で考えている。

南海トラフ等が起こったら安全に逃がせられるのかということに関しては、夢洲に繋がる橋梁やトンネルについて、耐震性を確保している。

また、災害が発生したら、逃げるより、まずそこで安全に滞在してもらうことが大事なので、帰宅困難者にならないよう、I Rの建物は高い耐震性を確保し、来られている方が安全に過ごせるよう、3日間程度の備蓄を確保することになっている。

さらに、災害が起こって、電気やインフラが切れたときに備え、施設ごとに自家発電を用意し、I R区域内でエネルギー供給ができるよう、エネルギーセンターを整備していくことになっている。

(回答者：講師)

実は、観光庁長官時代に起きた東日本大震災の際は、避難地における外国人観光客の位置付けが法制度上、明確ではなかった。

災害対策基本法等の災害関係法を作るときには、外国人観光客を念頭に置いていなかったため、避難指示は基本的に当該首長が地域住民にするものであり、大きくなると政府全体で、総理大臣が中央防災会議の会長として指示を出す仕組みになっている。

実は、3～4年前の台風で、約4万人の居所がミナミ周辺で完璧に浮いたことがあったが、結局その時は、誰が責任を持って外国人に避難指示をするかというシステムができあがっていなかった。

日本中で、今後いつ災害が起こるか分からないため、政府と自衛隊・消防・警察・自治体がしっかりスクラムを組んで、医療機関や備蓄の問題を含め、早急に体制を作らなければいけない。

ただ、これは大阪府だけの問題ではなく、自衛隊の召集は基本的に防衛省の問題であるため、政府においても、しっかりシステムや体制を作り上げる必要があるという認識をしており、大阪府からも要望している。

先程から申し上げているとおり、I Rがすべてだと言っているわけではなく、大阪の魅力ある観光・スポーツ・食など色々な素晴らしいコンテンツをしっかりとブランディングすることにより、消費を促し、税収や雇用を増やし、都市のイメージを上げるための手段の1つであるということは理解してほしい。

言葉の使い方については、LGBTQツーリズムをしっかりとマーケットとして拡大したいという意味であり、もし誤解が生じるような発言があれば、それは大変申し訳ないことであり、今後注意したい。

(質問者9)

平成25年から30年にかけてGDPが7.5%上昇したという話があったが、私も身をもってインバウンドの上昇を見てきた。

10年程前の平成25年当初は、大阪のミナミやキタ、関西国際空港周辺のエリアでしか免税の売上げはなかったが、コロナ前には、堺や泉大津など大阪府内でも売上げが増えていた。

民間の力だけではなく、看板の整備や免税制度など国や自治体の取組みも繋がって売上げが上がったと感じた。

I Rについても大阪全体で盛り上げていく必要があるため、意識改革や醸成が大切になると思う。

平成29年度から開催されているセミナーも、当初は東大阪市や泉大津市など色々な所で開催されていたが、今年はコロナの関係もあってか、大阪市と堺市の2会場になっている。

I Rに興味を持って参加したい方は多くいると思うので、今後そういう方を受け入れるための取組みや大阪全域に向けて意識を醸成させるための取組みについて教えてほしい。

(回答者：職員)

大阪 I R の効果を大阪全体で最大化するためには、今後も広く府民に情報発信することが必要になる。

セミナーに関しては、今年度まだ複数回の開催を計画しており、来年度以降もできる限り開催したいと考えているが、開催場所については、府内全域を含め検討していきたい。

また、本日のようなセミナーをきっかけに I R についてより詳しく知りたいという方には、例えばホームページでより詳しい情報を分かりやすく発信したり、色々な広報ツールを活用するなど、機会を捉えて情報発信に努めていきたい。

(質問者 10)

幅広い分野の総論について話があり、基本的にやっていかなければいけないことだと思っているが、シンガポールが観光都市として世界一を目指しているのに、なぜ大阪はアジアナンバーワンでいいのか、世界一を目指すと言わない・言えない制約は何か伺いたい。

(回答者：講師)

現実問題として、欧米と比較する前に、まずアジアで一番というには、先程チャンギ空港やインチョン空港、その横にある上海空港・北京空港のキャパを紹介したが、まずはやはりキャパや受入れについて考えることになる。

ただ、何をもってアジアナンバーワンかという基準も特にあるわけではないが、韓国のこの 30 年間の取組みや受入れ戦略を見ていると、完璧にアジアナンバーワンというにはまだちょっとハードルがあると思うので、まずはアジアの中で世界から一番選ばれる国になりたい。

ちなみに、この間のダボス会議で、世界で行きたい国の第 1 位に日本が選ばれるなど、それなりに評価はされているが、残念ながらそれを完璧に受け入れるだけの体制やマンパワーが、正直まだ発展途上だと思っている。

当然、日本として一番を目指したいが、まずは空港機能や鉄道を含む受入れやユニバーサル・高齢者・障害者の受入れをしっかりとっていく必要があるし、住宅環境等のランキングを見ても、まだちょっと足りないと思っている。

そういうことで、ライバルはシンガポールというわけではなく、分野ごとに、タイや韓国の長年の取組みは凄いと思っている。

特に、タイ政府観光局・シンガポール政府観光局の幹部と話していると、やはり人材が凄くて、例えば、シンガポールでは、官僚出身もいるが、映画監督や芸術家など色々な分野のクリエイターが集まって、観光のブランディングをしており、そこまで行き着くにはもうちょっと時間がいると思っている。

(質問者 11)

コロナ禍で、M I C E の需要が大幅に減って、なかなか戻りも見えてこないし、もうなくて当たり前みたいな感じも一部では見受けられるという話を周りから聞いている。

シンガポールについては、コロナ禍前の状況を踏まえての話だと思うが、コロナ禍後の見通しを聞かせてほしい。

(回答者：講師)

確かに人流や物流が抑制されて、世界的に見ても中止や延期がかなり増えたが、今までのリアル中心か

ら、オンラインを取り込んだハイブリッドな取組みも増え、潮目が変わってきたと思っている。

大阪においても中止や延期があったのは事実だが、できる限り安心安全にMICEを開催していかうと、2020年にいち早く安心安全マニュアルを作った。

さらに、インテックス大阪の協力で、実は延期や中止が少なく、大阪は比較的どこの都市よりもMICEを開催した。

今、MICE市場はかなり戻ってきているが、ご存知のとおり、MICEというのは、例えば、2022年に誘致が決まっても、4～5年後の2026～2027年の話になるため、若干タイムラグがある。

大阪においては、MICE推進戦略を、大阪府・市と観光局で作っているが、今後、IRの施設や、さらに大阪万博の広場に新たにアリーナができる。

約1万2,000席の固定席がある施設ができるので、今後やはり大阪の場合は、特に万博のテーマに合うような、ものづくり・食・医療を中心にMICEをしっかりとやっていく。

実は、世界を見ると、3年くらい中止になっていたものがかなり再開はじめており、2023年にはほぼ元に戻ると言われているが、今までのリアル中心がハイブリッドになるので、アプローチの仕方がちょっと変わってくる。

特に、これから万博を開催する都市は、そのテーマに関連してMICEを誘致しやすく、将来万博があるのであれば候補に入れようかなという開催者もいるので、万博開催をうまく視野に入れて、万博に関連させる、もしくは万博本体の事業に位置付けるということを、今やっている。

もし関心のあるMICE関係者がいれば、大阪観光局のMICE推進担当を後で紹介するので、ぜひ一緒にこういうことをやりましょうという話をして、今後とも一緒に頑張っていきたい。

(回答者：職員)

IRのMICE施設については、国の基準で定められた2万平方メートル以上の展示施設からスタートさせ、新型コロナウイルス感染症の影響や今後の需要等の状況を見ながら、当初募集した10万平米以上の面積を順次、段階的に整備していく。

(質問者12)

去年発表された基本協定から、IRの面積が狭くなっているにも関わらず、4月25日付けの計画では、年間の売上げが、去年の4,800億円から5,200億円に増え、そのうちゲーミングが3,800億円から4,200億円に伸びている。

経済波及効果も、去年の7,600億円から1兆1,400億円に増えているが、面積が減っているにも関わらず、ゲーミングの売上げや経済波及効果が大幅に増えている根拠を教えてください。

(回答者：職員)

最初に紹介された数字は、2019年に策定した大阪IR基本構想に記載されたものと思われるが、これは、今応募している大阪IR株式会社と作った数字ではなく、IR推進局が色々な専門家の協力を得ながら作ったものである。

今回、示している区域整備計画に記載された数字は、大阪IR株式会社が独自に試算して作ったもので、根本的に違うものになる。